



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員取締役
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 (氏名) 橋本 武典
 (氏名) 中野 功一郎 TEL (03) 3265-4664

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	49,101	(24.0)	938	—	962	—	467	—
18年9月中間期	39,610	(4.0)	△13	—	△134	—	△342	—
19年3月期	101,702	—	1,543	—	1,281	—	953	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	58	11	07
18年9月中間期	△9	94	—	—
19年3月期	26	75	21	79

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	78,403		10,821		13.2	249	44	
18年9月中間期	71,968		10,206		13.7	204	91	
19年3月期	78,087		11,583		14.4	243	63	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,384百万円 18年9月中間期 9,854百万円 19年3月期 11,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	357		2,689		△2,583		13,390	
18年9月中間期	△1,922		83		2,318		7,047	
19年3月期	6,719		1,031		△1,447		12,976	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	3	50	3	50
20年3月期(実績)	—		5	00
20年3月期(予想)	5	00		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	115,000	13.1	2,100	36.1	1,900	48.2	1,550	62.5	44	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 34,498,097株 18年9月中間期 34,498,097株 19年3月期 34,498,097株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 84,572株 18年9月中間期 71,142株 19年3月期 75,074株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,919	(28.8)	533	—	552	—	339	—
18年9月中間期	30,226	(△9.0)	△210	—	△284	—	△320	—
19年3月期	81,511	—	811	—	857	—	794	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	88
18年9月中間期	△9	30
19年3月期	22	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	70,734	8,376	11.8	191	11
18年9月中間期	64,889	8,156	12.6	155	60
19年3月期	70,221	9,263	13.2	186	81

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,376百万円 18年9月中間期 8,156百万円 19年3月期 9,263百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	95,000	16.5	1,300	60.1	1,200	39.9	1,400	76.3	39	78

※ 通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月21日公表の「通期業績予想の修正ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
第I種優先株式		
19年3月期	5 86	5 86
20年3月期(実績)	—	8 54
20年3月期(予想)	8 54	

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速の影響を受けながらも、輸出企業を中心に好調な企業業績が持続し、設備投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

当社主要事業であります民間建築部門は、堅調な企業業績を反映した活発な民間設備投資により、受注は好調に推移いたしました。公共投資の減少がもたらす民間建築部門における受注競争の激化や、原油価格の高騰による資材価格への波及などにより、収益環境は依然厳しい状況となっております。

一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間建設投資は活況を呈しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業481億19百万円(前年同期比25.0%増)に不動産事業他9億81百万円(前年同期比12.3%減)を合わせ、491億1百万円(前年同期比24.0%増)を計上いたしました。

損益面におきましては、連結営業利益は、完成工事利益率が改善し、前年同期比9億52百万円増の9億38百万円となり、連結経常利益は、為替差益の発生などにより営業外収支が改善されたこともあり、前年同期比10億97百万円増の9億62百万円となりました。

また、中期経営計画に基づく財務体質の改善・強化のため資産効率の観点から保有資産を見直し、低効率の物件処分などを財源とした有利子負債の削減に努めております。

これにより、特別利益には、オーストラリアのホテルの売却益等13億88百万円を計上し、特別損失には、売却する方針を決定した事業用資産についての減損損失等15億53百万円を計上いたしました。その結果、連結中間純利益は前年同期比8億9百万円増の4億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業521億98百万円(前年同期比2.5%増)に海外建設事業201億57百万円(前年同期比13.0%増)を合わせ、723億55百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

売上高は、国内建設事業380億88百万円(前年同期比28.6%増)に海外建設事業100億30百万円(前年同期比13.1%増)を合わせ、481億19百万円(前年同期比25.0%増)となりました。また、営業利益は、当社及び海外子会社の完成工事総利益の増加等により4億91百万円となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、7億75百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は、3億99百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、オーストラリアのホテルの売却による売上減少などにより、2億6百万円(前年同期比46.2%減)となり、営業利益は、47百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の連結業績につきましては、連結受注高1,250億円、売上高1,150億円、営業利益21億円、経常利益19億円、当期純利益15億50百万円を見込んでおります。

通期の個別業績につきましては、受注高980億円、売上高950億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加し、553億9百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が42億14百万円減少しましたが、「未成工事支出金」が67億2百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億45百万円減少し、230億94百万円となりました。これは、オーストラリアのホテルの売却及び国内不動産の減損損失などにより、有形固定資産が26億51百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、784億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加し、569億75百万円となりました。これは、「短期借入金」が10億33百万円及び「未成工事受入金」が33億44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億14百万円減少し、106億7百万円となりました。これは、「長期借入金」が24億36百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加し、675億82百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少し、108億21百万円となりました。これは、主に中間純利益を4億67百万円計上したことによる利益剰余金の増加、また第I種優先株式の消却10億24百万円及び剰余金の配当1億53百万円の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の14.4%から13.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億97百万円の計上に加え、未成工事支出金の増加などがあったものの、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などにより、3億57百万円のプラス（前年同期は19億22百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、26億89百万円のプラス（前年同期は83百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び優先株式の取得並びに配当金の支払いなどにより、25億83百万円のマイナス（前年同期は23億18百万円のプラス）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、133億90百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	13.9	16.3	13.7	14.4	13.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	14.7	16.1	11.3	9.8	12.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	11.2	15.3	—	2.0	33.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	2.6	—	19.3	2.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年9月中間期におきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の普通株式の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共事業の縮小が続いており、民間設備投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、国内建設市場の縮小による受注競争の激化、原油価格高騰に伴う資材価格の上昇など依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境のもと、当社グループは、営業力の強化、生産性の向上、有利子負債の削減を喫緊の課題と認識し、東南アジア地区での事業拡大を含めた経営基盤の強化を図ります。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めてまいります。

こうした経営課題に対処すべく、なお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした「中期経営計画」に取り組んでおります。その基本方針は以下のとおりであります。

- ① 国内建設事業の安定黒字化実現
- ② 海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③ 優先株式償還による資本の質改善
- ④ 有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤ 人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- ⑥ コンプライアンス体制の確立

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」に基づく経営目標は以下のとおりであります。

- ① 優先株式28億円の全額償還
- ② 借入金残高100億円以内
- ③ 海外建設売上200億円以上
- ④ 配当3円以上

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※1	8,321		14,224		14,215		
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2	14,343		14,912		19,127		
未成工事支出金		20,197		23,289		16,586		
その他たな卸資産	※3	597		516		563		
その他		2,172		2,679		2,054		
貸倒引当金		△338		△312		△399		
流動資産合計		45,295	62.9	55,309	70.5	52,147	66.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	※4	5,865		4,450		5,789		
土地	※5	14,060		12,704		13,957		
その他	※6	476	20,402	414	17,569	473	20,221	
2 無形固定資産			206		168		180	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※7	3,780		3,551		3,648		
破産債権、 更生債権等		3,995		3,955		3,979		
繰延税金資産		910		939		936		
その他		1,444		937		1,023		
貸倒引当金		△4,065	6,064	△4,027	5,356	△4,051	5,537	
固定資産合計			26,673		23,094		25,939	33.2
資産合計			71,968		78,403		78,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※8						
支払手形・ 工事未払金等		26,951		34,183		34,354	
短期借入金		5,085		3,309		2,276	
未成工事受入金		14,004		17,686		14,341	
引当金		743		615		735	
その他		1,079		1,180		1,773	
流動負債合計		47,864	66.5	56,975	72.7	53,481	68.5
II 固定負債							
長期借入金	12,087		8,723		11,159		
繰延税金負債	255		314		282		
退職給付引当金	712		726		736		
役員退職慰労引当金	75		92		83		
その他	767		750		760		
固定負債合計	13,897	19.3	10,607	13.5	13,021	16.7	
負債合計	61,761	85.8	67,582	86.2	66,503	85.2	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,061	7.0	5,061	6.4	5,061	6.5	
2 資本剰余金	1,400	1.9	1,400	1.8	1,400	1.8	
3 利益剰余金	3,641	5.1	4,227	5.4	4,937	6.3	
4 自己株式	△18	△0.0	△22	△0.0	△19	△0.0	
株主資本合計	10,084	14.0	10,666	13.6	11,379	14.6	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	724	1.0	672	0.8	718	0.9	
2 為替換算調整勘定	△954	△1.3	△955	△1.2	△878	△1.1	
評価・換算差額等 合計	△230	△0.3	△282	△0.4	△160	△0.2	
III 少数株主持分	351	0.5	436	0.6	363	0.4	
純資産合計	10,206	14.2	10,821	13.8	11,583	14.8	
負債純資産合計	71,968	100.0	78,403	100.0	78,087	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
完成工事高		38,491		48,119		99,411			
不動産売上高		735		775		1,443			
その他の売上高		383	39,610	206	49,101	847	101,702	100.0	
II 売上原価									
完成工事原価		36,562		45,159		93,930			
不動産売上原価		228		269		454			
その他の売上原価		270	37,061	115	45,544	573	94,957	93.4	
売上総利益									
完成工事総利益		1,929		2,959		5,481			
不動産売上総利益		507		506		989			
その他の売上総利益		112	2,549	90	3,556	274	6,745	6.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,562	6.4		2,618	5.3	5,202	5.1
営業利益又は 営業損失(△)			△13	△0.0		938	1.9	1,543	1.5
IV 営業外収益									
受取利息		37		73		96			
受取配当金		24		22		41			
為替差益		—		95		25			
その他		35	97	13	205	39	202	0.2	
V 営業外費用									
支払利息		165		162		345			
その他		53	218	17	180	118	464	0.4	
経常利益又は 経常損失(△)			△134	△0.3		962	2.0	1,281	1.3
VI 特別利益									
固定資産売却益		3		1,311		113			
貸倒引当金戻入益		22		74		49			
その他		—	26	2	1,388	234	396	0.4	
VII 特別損失									
前期損益修正損		41		—		41			
固定資産売却損		10		8		115			
減損損失		—		1,303		—			
貸倒引当金繰入額	※2	103		—		139			
その他		53	209	241	1,553	173	470	0.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△318	△0.8		797	1.6	1,208	1.2
法人税、住民税 及び事業税		71		187		313			
法人税等調整額		△96	△25	66	253	△91	221	0.2	
少数株主利益			49	0.1		76	0.1	33	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△342	△0.9		467	1.0	953	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	△18	10,427
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△342		△342
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△342	△0	△342
平成18年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	3,641	△18	10,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	△987	△40	295	10,682
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△342
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△222	32	△189	56	△132
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△222	32	△189	56	△475
平成18年9月30日残高(百万円)	724	△954	△230	351	10,206

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	△19	11,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153		△153
中間純利益			467		467
自己株式の取得				△1,026	△1,026
自己株式の消却			△1,024	1,024	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△710	△2	△712
平成19年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	4,227	△22	10,666

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	718	△878	△160	363	11,583
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△153
中間純利益					467
自己株式の取得					△1,026
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△45	△76	△122	72	△49
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△45	△76	△122	72	△762
平成19年9月30日残高(百万円)	672	△955	△282	436	10,821

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	△18	10,427
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			953		953
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	953	△1	952
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	△19	11,379

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	△987	△40	295	10,682
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					953
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△228	108	△119	68	△51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△228	108	△119	68	901
平成19年3月31日残高(百万円)	718	△878	△160	363	11,583

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△ 318	797	1,208
減価償却費		204	199	407
減損損失		—	1,303	—
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		89	△ 74	130
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△ 34	△ 96	54
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		0	△ 9	24
受取利息及び受取配当金		△ 62	△ 96	△ 137
支払利息		165	162	345
固定資産売却損・益(△) 及び除却損		7	△ 1,296	31
売上債権の減少・ 増加(△)額		△ 364	4,226	△ 5,073
未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△ 7,848	△ 6,700	△ 4,218
その他たな卸資産の減少・ 増加(△)額		25	46	59
仕入債務の増加・ 減少(△)額		2,452	△ 156	9,623
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		3,928	3,358	4,214
その他		78	△ 1,069	513
小計		△ 1,675	595	7,184
利息及び配当金の受取額		62	97	137
利息の支払額		△ 165	△ 177	△ 347
法人税等の支払額		△ 143	△ 158	△ 254
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,922	357	6,719

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 612	△ 585	△ 682
定期預金の払戻による収入		670	986	797
有形固定資産の取得 による支出		△ 178	△ 61	△ 415
有形固定資産の売却 による収入		17	2,334	236
有価証券の売却 による収入		199	—	199
その他		△ 12	15	896
投資活動による キャッシュ・フロー		83	2,689	1,031
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加・ 減少(△)額		2,726	854	△ 585
長期借入金の返済 による支出		△ 407	△ 2,256	△ 833
優先株式の取得による支出		—	△ 1,024	—
配当金の支払		—	△ 153	—
その他		△ 0	△ 2	△ 28
財務活動による キャッシュ・フロー		2,318	△ 2,583	△ 1,447
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	△ 50	116
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		490	413	6,420
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,556	12,976	6,556
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,047	13,390	12,976

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 全ての子会社(16社)を連結している。</p> <p>(主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ダイトールエンジニアリング ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT. インドナカノ タイナカノCO. LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 全ての子会社(15社)を連結している。</p> <p>なお、株式会社ダイトールエンジニアリングは、平成19年6月に清算終了した。</p> <p>(主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT. インドナカノ タイナカノCO. LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 全ての子会社(16社)を連結している。</p> <p>(主要な連結子会社名) ㈱ナカノエージェンシー ㈱ダイトールエンジニアリング ㈱ナカノテック ナカノシンガポール(PTE.) LTD. ナカノインターナショナルCORP. PT. インドナカノ タイナカノCO. LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 ㈱リズムックヒルズ赤羽</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 ㈱リズムックヒルズ赤羽 ㈱城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 PFI ㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち中野諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当中間連結会計期間に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,866百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は10,564百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は19,132百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャ ッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,854百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,219百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「為替差益」は金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、9百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損・益(△)」及び「投資有価証券売却及び評価損・益(△)」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損・益(△)」及び「投資有価証券売却及び評価損・益(△)」は、それぞれ△7百万円及び△0百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、9百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 ※4※6 有形固定資産の減価償却累計額 6,279百万円	1 ※4※6 有形固定資産の減価償却累計額 4,897百万円	1 ※4※6 有形固定資産の減価償却累計額 5,667百万円
2 下記の資産は、長期借入金11,990百万円及び短期借入金4,983百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2 下記の資産は、長期借入金8,723百万円及び短期借入金2,959百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2 下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
※1 現金預金 1,134百万円	※1 現金預金 834百万円	※1 現金預金 1,134百万円
※2 受取手形 2,430百万円	※2 受取手形 1,999百万円	※2 受取手形 2,213百万円
※3 不動産事業支出金 195百万円	※3 不動産事業支出金 195百万円	※3 不動産事業支出金 195百万円
※4 建物 3,684百万円	※4 建物 3,035百万円	※4 建物 3,564百万円
※5 土地 12,471百万円	※5 土地 11,398百万円	※5 土地 12,418百万円
※7 投資有価証券 1,890百万円	※7 投資有価証券 1,894百万円	※7 投資有価証券 1,975百万円
計 21,806百万円	計 19,358百万円	計 21,501百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
工事履行保証 1,700百万円 (22,885千S\$)	工事履行保証 2,707百万円 (34,949千S\$)	工事履行保証 1,746百万円 (22,446千S\$)
83百万円 (2,598千M\$)	96百万円 (2,854千M\$)	20百万円 (599千M\$)
202百万円 (64,542千B)	818百万円 (223,015千B)	835百万円 (227,777千B)
手付金保証 241百万円	11百万円	手付金保証 313百万円
従業員持家ローン 24百万円	(799,000千RP)	従業員持家ローン 21百万円
計 2,252百万円	手付金保証 38百万円 従業員持家ローン 17百万円 計 3,689百万円	計 2,937百万円
4 受取手形割引高 1,161百万円	4 受取手形割引高 399百万円	4 受取手形割引高 1,579百万円
受取手形裏書譲渡高 13百万円	受取手形裏書譲渡高 0百万円	受取手形裏書譲渡高 12百万円
5 ※2※8 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。	5 ※2※8 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。	5 ※2※8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。
受取手形 497百万円	受取手形 181百万円	受取手形 316百万円
上記のほか	上記のほか	上記のほか
受取手形割引高 148百万円	受取手形割引高 80百万円	受取手形割引高 112百万円
受取手形裏書譲渡高 4百万円	支払手形 4,177百万円	支払手形 3,313百万円
支払手形 2,467百万円		

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
<p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>_____</p>	減価償却費	71百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	112百万円	従業員給料手当	1,142百万円	<p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,167百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 ※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>土地</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、建設事業の事業用資産にグルーピングしていた上記の事務所ビルについて、売却する方針を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,303百万円）として特別損失に計上した。</p>	減価償却費	70百万円	賞与引当金繰入額	174百万円	退職給付費用	110百万円	従業員給料手当	1,167百万円	用途	種類	減損損失	事務所	土地	910百万円	建物	393百万円	<p>1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,494百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	減価償却費	139百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	225百万円	従業員給料手当	2,494百万円
減価償却費	71百万円																																	
賞与引当金繰入額	179百万円																																	
退職給付費用	112百万円																																	
従業員給料手当	1,142百万円																																	
減価償却費	70百万円																																	
賞与引当金繰入額	174百万円																																	
退職給付費用	110百万円																																	
従業員給料手当	1,167百万円																																	
用途	種類	減損損失																																
事務所	土地	910百万円																																
	建物	393百万円																																
減価償却費	139百万円																																	
賞与引当金繰入額	207百万円																																	
退職給付費用	225百万円																																	
従業員給料手当	2,494百万円																																	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式（株）	5,600,000	—	—	5,600,000
合計（株）	40,098,097	—	—	40,098,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	68,935	2,207	—	71,142

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	5,600,000	—	2,000,000	3,600,000
合計(株)	40,098,097	—	2,000,000	38,098,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	75,074	9,498	—	84,572
第I種優先株式(株)	—	2,000,000	2,000,000	—
合計(株)	75,074	2,009,498	2,000,000	84,572

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 9,498株

第I種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第I種優先株式	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式（株）	5,600,000	—	—	5,600,000
合計（株）	40,098,097	—	—	40,098,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	68,935	6,139	—	75,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び第I種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

① 普通株式

配当金の総額	120百万円
1株当たり配当額	3円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

② 第I種優先株式

配当金の総額	32百万円
1株当たり配当額	5円86銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金預金勘定 8,321百万円	現金預金勘定 14,224百万円	現金預金勘定 14,215百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,274$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 834$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,239$ 百万円
現金及び現金同等物 7,047百万円	現金及び現金同等物 13,390百万円	現金及び現金同等物 12,976百万円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,491	735	383	39,610	—	39,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,491	735	383	39,610	—	39,610
営業費用	38,983	322	318	39,624	—	39,624
営業利益又は 営業損失(△)	△492	413	64	△13	—	△13

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,119	775	206	49,101	—	49,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,119	775	206	49,101	—	49,101
営業費用	47,628	375	158	48,163	—	48,163
営業利益	491	399	47	938	—	938

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
営業費用	98,852	635	671	100,159	—	100,159
営業利益	558	808	176	1,543	—	1,543

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業 : ホテル業、保険代理業他

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,342	8,867	165	235	39,610	—	39,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	13	—	—	133	(133)	—
計	30,462	8,880	165	235	39,744	(133)	39,610
営業費用	30,744	8,731	81	200	39,758	(133)	39,624
営業利益又は 営業損失(△)	△281	149	83	34	△13	—	△13

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国
北米 : アメリカ
オセアニア：オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,830	10,030	182	57	49,101	—	49,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	11	—	—	126	(126)	—
計	38,946	10,042	182	57	49,228	(126)	49,101
営業費用	38,366	9,774	101	47	48,290	(126)	48,163
営業利益	579	268	80	10	938	—	938

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国、ベトナム
北米 : アメリカ
オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,889	18,914	340	558	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	25	—	—	278	(278)	—
計	82,141	18,940	340	558	101,981	(278)	101,702
営業費用	81,413	18,431	154	437	100,437	(278)	100,159
営業利益	727	508	185	121	1,543	—	1,543

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国、ベトナム
北米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	8,867	165	235	9,267
II 連結売上高(百万円)				39,610
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	0.4	0.6	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	10,030	182	57	10,271
II 連結売上高(百万円)				49,101
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	0.4	0.1	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国、ベトナム

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	18,914	340	558	19,813
II 連結売上高(百万円)				101,702
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.3	0.6	19.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
中国

北米 : アメリカ

オセアニア：オーストラリア

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 204.91円	1株当たり純資産額 249.44円	1株当たり純資産額 243.63円
1株当たり中間純損失 9.94円	1株当たり中間純利益 13.58円	1株当たり当期純利益 26.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11.07円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 21.79円

（注） 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額 (百万円)	10,206	10,821	11,583
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,151	2,236	3,196
（うち少数株主持分） (百万円)	(351)	(436)	(363)
（うち優先株式払込金額） (百万円)	(2,800)	(1,800)	(2,800)
（うち優先株式配当額） (百万円)	—	—	(32)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (百万円)	7,054	8,584	8,386
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	34,426	34,413	34,423

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△)			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△342	467	953
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	32
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△342	467	920
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	34,428	34,418	34,426
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額 (百万円)	—	—	32
普通株式増加数 内訳 (千株)	—	7,805	9,333
第I種優先株式 (千株)	—	(7,805)	(9,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第I種優先株式 5,600千株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、次のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商 号 : RYDGES CRONULLA PTY LIMITED

代表取締役 : DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT

所 在 地 : LEVEL 10, 49 MARKET STREET, SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所 在 地 : オーストラリア国 サザランド市

現 況 : ホテル

内 容 : 敷地 1,600m² 延床総面積 8,386m²

(3) 譲渡の時期

引 渡 日 : 平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		5,272		9,918		10,188	
受取手形		3,042		7,324		4,221	
完成工事未収入金		7,389		4,710		11,724	
未成工事支出金		20,113		23,231		16,333	
不動産事業支出金		481		429		481	
その他		2,309		2,591		2,047	
貸倒引当金		△314		△308		△358	
流動資産合計			38,294 59.0		47,896 67.7		44,639 63.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		4,547		3,073		4,370	
土地		12,891		11,619		12,861	
その他		133		93		127	
有形固定資産計		17,572		14,785		17,359	
2 無形固定資産		205		167		180	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		3,669		3,427		3,530	
関係会社株式		716		622		622	
関係会社 長期貸付金		4,868		4,682		4,672	
繰延税金資産		670		713		680	
その他		1,423		1,039		1,128	
貸倒引当金		△2,530		△2,601		△2,592	
投資その他の 資産計		8,817		7,884		8,041	
固定資産合計			26,595 41.0		22,837 32.3		25,582 36.4
資産合計			64,889 100.0		70,734 100.0		70,221 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		14,460		21,171		19,283	
工事未払金		8,193		9,521		11,139	
短期借入金		5,085		3,309		2,276	
未成工事受入金		13,873		16,598		13,422	
引当金		721		601		718	
その他		835		923		1,440	
流動負債合計		43,171	66.5	52,125	73.7	48,280	68.7
II 固定負債							
長期借入金		12,087		8,723		11,159	
退職給付引当金		654		697		703	
役員退職慰労引当金		75		92		83	
その他		743		717		731	
固定負債合計		13,561	20.9	10,231	14.5	12,676	18.1
負債合計		56,732	87.4	62,357	88.2	60,957	86.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,061	7.8	5,061	7.1	5,061	7.2
2 資本剰余金							
資本準備金		1,400		1,400		1,400	
資本剰余金合計		1,400	2.2	1,400	2.0	1,400	2.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,029		1,306		2,143	
利益剰余金合計		1,029	1.5	1,306	1.8	2,143	3.0
4 自己株式		△18	△0.0	△22	△0.0	△19	△0.0
株主資本合計		7,472	11.5	7,745	10.9	8,585	12.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		684	1.1	631	0.9	677	1.0
評価・換算差額等 合計		684	1.1	631	0.9	677	1.0
純資産合計		8,156	12.6	8,376	11.8	9,263	13.2
負債純資産合計		64,889	100.0	70,734	100.0	70,221	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		29,317			38,186			79,671		
不動産売上高		554			560			1,049		
その他の売上高		353	30,226	100.0	173	38,919	100.0	790	81,511	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		27,789			35,842			75,331		
不動産売上原価		210			231			409		
その他の売上原価		284	28,285	93.6	131	36,204	93.0	600	76,342	93.7
売上総利益										
完成工事総利益		1,527			2,344			4,339		
不動産売上総利益		343			328			639		
その他の売上総利益		69	1,940	6.4	41	2,714	7.0	190	5,169	6.3
III 販売費及び一般管理費			2,151	7.1		2,180	5.6		4,357	5.3
営業利益又は 営業損失(△)			△210	△0.7		533	1.4		811	1.0
IV 営業外収益										
受取利息		35			69			79		
受取配当金		81			28			360		
その他		29	146	0.5	98	196	0.5	63	503	0.6
V 営業外費用										
支払利息		164			162			344		
その他		54	219	0.7	15	178	0.5	112	457	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			△284	△0.9		552	1.4		857	1.1
VI 特別利益			32	0.1		1,350	3.5		246	0.3
VII 特別損失			55	0.2		1,551	4.0		297	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△306	△1.0		351	0.9		806	1.0
法人税、住民税 及び事業税		13			11			38		
法人税等調整額		—	13	0.1	—	11	0.0	△26	12	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△320	△1.1		339	0.9		794	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	△18	7,792
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△320		△320
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△320	△0	△320
平成18年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	1,029	△18	7,472

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△320
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△220	△220
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△220	△541
平成18年9月30日残高(百万円)	684	8,156

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	△19	8,585
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△153		△153
中間純利益			339		339
自己株式の取得				△1,026	△1,026
自己株式の消却			△1,024	1,024	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△837	△2	△840
平成19年9月30日残高(百万円)	5,061	1,400	1,306	△22	7,745

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△153
中間純利益		339
自己株式の取得		△1,026
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△46	△46
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△46	△886
平成19年9月30日残高(百万円)	631	8,376

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	△18	7,792
事業年度中の変動額					
当期純利益			794		794
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	794	△1	792
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	△19	8,585

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
事業年度中の変動額		
当期純利益		794
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△227	△227
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△227	565
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263

6 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		比較増減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	増減比
受 注 高	国内	50,939	74.1	52,198	72.1	1,258	2.5	102,430	80.6
	海外	17,845	25.9	20,157	27.9	2,312	13.0	24,638	19.4
	合計	68,785	100.0	72,355	100.0	3,570	5.2	127,069	100.0
売 上 高	国内	29,624	77.0	38,088	79.2	8,464	28.6	80,497	81.0
	海外	8,867	23.0	10,030	20.8	1,163	13.1	18,914	19.0
	合計	38,491	100.0	48,119	100.0	9,628	25.0	99,411	100.0
繰 越 高	国内	94,074	80.7	108,802	78.7	14,727	15.7	94,693	83.1
	海外	22,542	19.3	29,415	21.3	6,872	30.5	19,288	16.9
	合計	116,617	100.0	138,217	100.0	21,599	18.5	113,981	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		比較増減		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	増減比
受 注 高	建築	50,048	98.9	51,968	98.8	1,920	3.8	99,737	97.9
	土木	556	1.1	622	1.2	66	11.9	2,097	2.1
	合計	50,604	100.0	52,591	100.0	1,986	3.9	101,834	100.0
売 上 高	建築	28,983	98.9	37,615	98.5	8,631	29.8	78,502	98.5
	土木	334	1.1	571	1.5	236	70.9	1,168	1.5
	合計	29,317	100.0	38,186	100.0	8,868	30.3	79,671	100.0
繰 越 高	建築	92,643	98.8	107,166	98.3	14,523	15.7	92,812	98.1
	土木	1,135	1.2	1,892	1.7	757	66.7	1,841	1.9
	合計	93,778	100.0	109,059	100.0	15,281	16.3	94,654	100.0